

平成 30 年度

統一的な基準による地方公会計

財務書類

岬町

令和 2 年 3 月

## (1) 制度背景

現在の官公庁の会計方式は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している固定資産などの残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいといった、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革の一つとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられ、発生主義・現金主義の考えによる会計の導入を図ることが要請され、「新地方公会計制度研究会報告書」が示され、さらには「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示されることによりすべての地方公共団体が統一的な基準による財務書類作成することを要請されております。

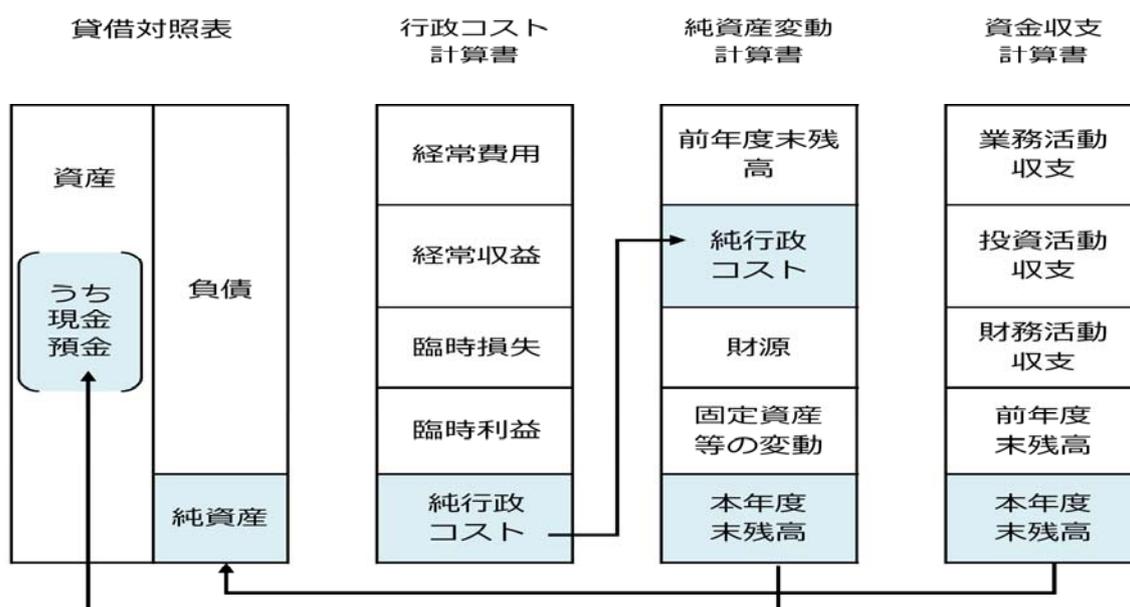
この要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表してまいります。

発生主義・複式簿記による財務書類を作成することにより、所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握でき、今後は他団体との比較を行うことで、財政状況の特徴や課題を明らかにし、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

## (2) 財務書類の体系

地方公共団体の財務書類の体系は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とする。

## (3) 財務書類の相関関係



#### (4) 財務書類の作成単位

財務書類の作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とする。

#### (5) 会計処理

財務書類は、公会計に固有の会計処理も含め、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成する。

#### (6) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とする。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とする。

#### (7) 財務書類の作成範囲



## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,149,279,622	固定負債	8,134,366,835
有形固定資産	16,891,274,153	地方債	7,136,651,835
事業用資産	13,195,513,502	長期未払金	-
土地	7,146,421,765	退職手当引当金	997,715,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,051,143,457	その他	-
建物減価償却累計額	-10,199,558,185	流動負債	948,923,705
工作物	473,145,759	1年内償還予定地方債	774,493,893
工作物減価償却累計額	-300,087,254	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	97,222,339
航空機	-	預り金	77,207,473
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	9,083,290,540
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	24,447,960	固定資産等形成分	18,810,839,608
インフラ資産	3,482,617,817	余剰分(不足分)	-8,849,851,587
土地	834,493,421		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	5,627,639,412		
工作物減価償却累計額	-3,460,955,343		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	481,440,327		
物品	2,206,334,662		
物品減価償却累計額	-1,993,191,828		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,258,005,469		
投資及び出資金	106,149,000		
有価証券	-		
出資金	106,149,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	104,344,811		
長期貸付金	185,769,930		
基金	865,921,940		
減債基金	38,467,801		
その他	827,454,139		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,180,212		
流動資産	894,998,939		
現金預金	215,574,670		
未収金	18,609,904		
短期貸付金	20,000,000		
基金	641,559,986		
財政調整基金	641,559,986		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-745,621		
資産合計	19,044,278,561	純資産合計	9,960,988,021
		負債及び純資産合計	19,044,278,561

## 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	6,471,815,758
業務費用	4,040,240,263
人件費	1,604,675,523
職員給与費	1,118,007,420
賞与等引当金繰入額	97,222,339
退職手当引当金繰入額	44,721,707
その他	344,724,057
物件費等	2,360,298,974
物件費	1,619,940,409
維持補修費	223,004,617
減価償却費	517,353,948
その他	-
その他の業務費用	75,265,766
支払利息	57,806,954
徴収不能引当金繰入額	3,140,588
その他	14,318,224
移転費用	2,431,575,495
補助金等	875,945,459
社会保障給付	722,858,319
他会計への繰出金	831,985,017
その他	786,700
経常収益	346,165,879
使用料及び手数料	129,938,657
その他	216,227,222
純経常行政コスト	6,125,649,879
臨時損失	198,095,821
災害復旧事業費	186,180,732
資産除売却損	11,887,089
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	28,000
臨時利益	2,330,130
資産売却益	2,330,130
その他	-
純行政コスト	6,321,415,570

## 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	9,163,482,882	17,835,799,573	-8,672,316,691	
純行政コスト(△)	-6,321,415,570		-6,321,415,570	
財源	6,772,420,709		6,772,420,709	
税金等	5,384,002,408		5,384,002,408	
国県等補助金	1,388,418,301		1,388,418,301	
本年度差額	451,005,139		451,005,139	
固定資産等の変動(内部変動)		628,540,035	-628,540,035	
有形固定資産等の増加		1,061,442,984	-1,061,442,984	
有形固定資産等の減少		-517,353,948	517,353,948	
貸付金・基金等の増加		1,130,536,237	-1,130,536,237	
貸付金・基金等の減少		-1,046,085,238	1,046,085,238	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	346,500,000	346,500,000		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	797,505,139	975,040,035	-177,534,896	
本年度末純資産残高	9,960,988,021	18,810,839,608	-8,849,851,587	

## 資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,052,942,519
業務費用支出	3,621,367,024
人件費支出	1,706,296,820
物件費等支出	1,842,945,026
支払利息支出	57,806,954
その他の支出	14,318,224
移転費用支出	2,431,575,495
補助金等支出	875,945,459
社会保障給付支出	722,858,319
他会計への繰出支出	831,985,017
その他の支出	786,700
業務収入	6,735,840,384
税収等収入	5,385,447,624
国県等補助金収入	1,003,489,241
使用料及び手数料収入	125,825,210
その他の収入	221,078,309
臨時支出	186,180,732
災害復旧事業費支出	186,180,732
その他の支出	-
臨時収入	102,694,060
業務活動収支	599,411,193
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,191,979,221
公共施設等整備費支出	1,061,442,984
基金積立金支出	930,536,237
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	200,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,323,845,720
国県等補助金収入	282,235,000
基金取崩収入	1,037,334,566
貸付金元金回収収入	312,024
資産売却収入	2,330,130
その他の収入	1,634,000
投資活動収支	-868,133,501
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	790,551,651
地方債償還支出	790,551,651
その他の支出	-
財務活動収入	1,112,905,000
地方債発行収入	1,112,905,000
その他の収入	-
財務活動収支	322,353,349
本年度資金収支額	53,631,041
前年度末資金残高	84,736,156
本年度末資金残高	138,367,197
前年度末歳計外現金残高	88,875,172
本年度歳計外現金増減額	-11,667,699
本年度末歳計外現金残高	77,207,473
本年度末現金預金残高	215,574,670

## 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	23,440,221,311	1,042,693,480	787,755,850	23,695,158,941	10,499,645,439	329,001,817	13,195,513,502
土地	7,146,421,765			7,146,421,765			7,146,421,765
立木竹							
建物	15,940,927,987	897,971,320	787,755,850	16,051,143,457	10,199,558,185	321,939,744	5,851,585,272
工作物	336,072,159	137,073,600		473,145,759	300,087,254	7,062,073	173,058,505
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	16,799,400	7,648,560		24,447,960			24,447,960
インフラ資産	6,476,817,108	466,756,052		6,943,573,160	3,460,955,343	114,100,506	3,482,617,817
土地	793,113,112	41,380,309	0	834,493,421	0	0	834,493,421
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	5,515,092,396	112,547,016	0	5,627,639,412	3,460,955,343	114,100,506	2,166,684,069
その他							
建設仮勘定	168,611,600	312,828,727		481,440,327			481,440,327
物品	2,134,073,560	76,993,452	4,732,350	2,206,334,662	1,993,191,828	74,251,625	213,142,834
合計	32,051,111,979	1,586,442,984	792,488,200	32,845,066,763	15,953,792,610	517,353,948	16,891,274,153

## 有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,264,069,296	3,814,402,166	242,914,409	496,543,892	759,994,415	372,811,292	244,778,032	13,195,513,502
土地	5,162,862,870	1,369,146,523	143,296,306	168,185,324	192,221,245	18,406,660	92,302,837	7,146,421,765
立木竹								
建物	2,079,101,276	2,431,580,655	99,618,103	315,243,033	564,291,067	339,743,632	22,007,506	5,851,585,272
工作物	22,105,150	10,681,228		6,700,335	3,104,103		130,467,689	173,058,505
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定		2,993,760		6,415,200	378,000	14,661,000		24,447,960
インフラ資産	3,418,725,243		196,776		63,695,798			3,482,617,817
土地	834,493,421	0	0	0	0	0	0	834,493,421
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	2,103,288,295	0	196,776	0	63,198,998	0	0	2,166,684,069
その他								
建設仮勘定	480,943,527				496,800			481,440,327
物品	4,179,472	3,796,918	21,239,773	94,221,469	21,600,091	30,277,368	37,827,743	213,142,834
合計	10,686,974,011	3,818,199,084	264,350,958	590,765,361	845,290,304	403,088,660	282,605,775	16,891,274,153

## 投資及び出資金の明細

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

## 市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
堺町水道事業	95,900,000								95,900,000
合計	95,900,000	0	0	0	0		0	0	95,900,000

## 市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
大阪湾広域臨海環境 整備センター	100,000			0					100,000	100,000
(財)大阪人権博物館	14,000			0					14,000	14,000
大阪府漁業信用基金 協会	500,000			0					500,000	500,000
(財)大阪地域福祉推 進財団	121,000			0					121,000	121,000
(財)大阪府暴力追放 推進センター	334,000			0					334,000	334,000
(財)アジア・太平洋人 権情報センター	156,000			0					156,000	156,000
(財)大阪みどりのトラ スト協会	24,000			0					24,000	24,000
大阪府森林組合連合 会(森林さきもり基金)	1,800,000			0					1,800,000	1,800,000
地方公共団体機構	1,300,000			0					1,300,000	1,300,000
榊ジェイコムウエスト	5,900,000			0					5,900,000	5,900,000
合計	10,249,000	0	0	0	0		0	0	10,249,000	10,249,000

基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	641,559,986				641,559,986	641,559,986
減債基金	38,467,801				38,467,801	38,467,801
公共公益施設整備基金	137,086,808				137,086,808	137,086,808
地域福祉基金	0				0	0
海釣り公園管理基金	34,609,110				34,609,110	34,609,110
多奈川地区多目的公園管理基金	156,453,745				156,453,745	156,453,745
岬ゆめ・みらい基金	499,304,476				499,304,476	499,304,476
合計	1,507,481,926	0	0	0	1,507,481,926	1,507,481,926

貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
同和更生資金貸付金	1,400,000				
住宅新築資金貸付金	4,369,330				
水道事業会計	180,000,000		20,000,000		
合計	185,769,330	0	20,000,000	0	0

長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
	1,613,790	436,852
小計	1,613,790	436,852
【未収金】		
税等未収金		
町民税	23,411,180	1,069,315
固定資産税	70,908,161	2,428,453
軽自動車税	2,674,082	245,592
分担金及び負担金	1,624,151	0
未収金		
使用料及び手数料	4,113,447	0
小計	102,731,021	3,743,360
合計	104,344,811	4,180,212

未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	7,242,696	333,984
固定資産税	9,535,588	326,573
軽自動車税	926,200	85,064
分担金及び負担金	217,120	0
未収金		
使用料及び手数料	688,300	0
小計	18,609,904	745,621
合計	18,609,904	745,621

地方債等(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	472,434,654	12,727,045	168,658,924	208,242,390	0	0			95,533,340
公営住宅建設	1,007,008,484	36,489,310	93,008,484	914,000,000	0	0			0
災害復旧	39,886,149	1,883,476	39,886,149	0	0	0			0
教育・福祉施設	499,107,571	66,728,033	181,151,710	79,074,200	0	0			238,881,661
一般単独事業	1,078,689,743	139,175,581	1,120,442	463,947,951	94,088,000	8,590,000			510,943,350
その他	988,041,101	104,227,613	253,698,784	336,913,400	0	0	0	0	397,428,917
【特別分】									
臨時財政対策債	3,657,632,337	298,423,281	1,196,466,336	1,963,340,001	163,859,000	181,558,000			152,409,000
減税補てん債	57,385,689	13,959,554	57,385,689	0	0	0			0
退職手当債	97,600,000	97,600,000	0	0	0	97,600,000			0
その他	13,360,000	3,280,000	0	0	0	0			13,360,000
合計	7,911,145,728	774,493,893	1,991,376,518	3,965,517,942	257,947,000	287,748,000			1,408,556,268

地方債等(利率別)の明細

(単位:円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,911,145,728	4,755,073,369	1,353,899,902	910,434,637	386,726,335	202,591,331	241,138,805	61,281,349	1.92%

地方債等(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,911,145,728	774,493,893	648,651,226	675,091,007	595,612,284	573,616,775	2,328,181,278	1,419,254,022	699,293,488	196,951,755

特定の契約情報が付された地方債等の概要

(単位:円)

特定の契約条項が付された地方債等残高	契約条項の概要
0	

## 引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,107,630,000	44,721,707	154,636,707		997,715,000
賞与等引当金	88,928,636	97,222,339	88,928,636		97,222,339
合計	1,196,558,636	141,944,046	243,565,343	0	1,094,937,339

## 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	企業誘致優遇措置		9,229,000	
	計		9,229,000	
その他の補助金等	その他		866,716,459	
	計		866,716,459	
合計			875,945,459	

## 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	2,187,119,699	
		地方交付税	1,945,344,000	
		地方消費税交付金	254,691,000	
		地方譲与税	45,444,000	
		その他	951,403,709	
		小計	5,384,002,408	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	281,652,000
			都道府県支出金	583,000
		計	282,235,000	
		経常的補助金	国庫支出金	586,818,246
			都道府県支出金	519,365,055
		計	1,106,183,301	
	小計	1,388,418,301		
	合計		6,772,420,709	

## 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	6,321,415,570	1,106,183,301	493,805,000	4,293,807,529	427,619,740
有形固定資産等の増加	1,061,442,984	282,235,000	619,100,000	160,107,984	
貸付金・基金等の増加	1,130,536,237			1,130,536,237	
その他					
合計	8,513,394,791	1,388,418,301	1,112,905,000	5,584,451,750	427,619,740

## 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	138,367,197
合計	138,367,197

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得原価法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当団体に按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

### 3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

### 4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

### 5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ② 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,506,567,552	固定負債	13,460,508,179
有形固定資産	23,460,846,547	地方債等	11,565,528,105
事業用資産	13,196,228,312	長期未払金	-
土地	7,146,421,765	退職手当引当金	1,008,906,460
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,051,900,537	その他	886,073,614
建物減価償却累計額	-10,199,600,455	流動負債	1,654,504,871
工作物	473,145,759	1年内償還予定地方債等	1,341,543,626
工作物減価償却累計額	-300,087,254	未払金	27,390,741
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	106,754,322
航空機	-	預り金	178,816,182
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	15,115,013,050
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	24,447,960	固定資産等形成分	26,148,127,538
インフラ資産	9,967,255,054	余剰分(不足分)	-14,385,070,178
土地	834,493,421	他団体出資等分	-
建物	13,135,229		
建物減価償却累計額	-11,428,564		
工作物	17,402,447,311		
工作物減価償却累計額	-8,912,508,363		
その他	159,675,693		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	481,440,327		
物品	3,248,128,390		
物品減価償却累計額	-2,950,765,209		
無形固定資産	4,466,765		
ソフトウェア	-		
その他	4,466,765		
投資その他の資産	2,041,254,240		
投資及び出資金	10,249,000		
有価証券	-		
出資金	10,249,000		
その他	-		
長期延滞債権	351,558,586		
長期貸付金	5,769,930		
基金	1,685,835,135		
減債基金	38,467,801		
その他	1,647,367,334		
その他	-		
徴収不能引当金	-12,158,411		
流動資産	1,371,502,858		
現金預金	542,709,816		
未収金	187,667,100		
短期貸付金	-		
基金	641,559,986		
財政調整基金	641,559,986		
減債基金	-		
棚卸資産	1,022,706		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,456,750		
繰延資産	-	純資産合計	11,763,057,360
資産合計	26,878,070,410	負債及び純資産合計	26,878,070,410

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	11,021,325,654
業務費用	4,918,418,936
人件費	1,776,823,078
職員給与費	1,247,333,488
賞与等引当金繰入額	107,330,330
退職手当引当金繰入額	51,159,898
その他	370,999,362
物件費等	2,933,104,506
物件費	1,923,831,572
維持補修費	249,290,395
減価償却費	759,982,539
その他	-
その他の業務費用	208,491,352
支払利息	174,149,962
徴収不能引当金繰入額	17,143,571
その他	17,197,819
移転費用	6,102,906,718
補助金等	5,364,464,399
社会保障給付	723,218,319
その他	15,224,000
経常収益	943,010,528
使用料及び手数料	678,823,351
その他	264,187,177
純経常行政コスト	10,078,315,126
臨時損失	234,055,609
災害復旧事業費	187,174,332
資産除売却損	13,004,889
損失補償等引当金繰入額	-
その他	33,876,388
臨時利益	13,787,193
資産売却益	2,549,130
その他	11,238,063
純行政コスト	10,298,583,542

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	10,881,808,854	25,580,659,263	-14,698,850,409	-
純行政コスト(△)	-10,298,583,542		-10,298,583,542	-
財源	10,833,332,048		10,833,332,048	-
税金等	6,895,186,970		6,895,186,970	-
国県等補助金	3,938,145,078		3,938,145,078	-
本年度差額	534,748,506		534,748,506	-
固定資産等の変動(内部変動)		220,968,275	-220,968,275	
有形固定資産等の増加		1,110,907,154	-1,110,907,154	
有形固定資産等の減少		-781,753,979	781,753,979	
貸付金・基金等の増加		1,030,381,117	-1,030,381,117	
貸付金・基金等の減少		-1,138,566,017	1,138,566,017	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	346,500,000	346,500,000		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	881,248,506	567,468,275	313,780,231	-
本年度末純資産残高	11,763,057,360	26,148,127,538	-14,385,070,178	-

## 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	10,262,709,454
業務費用支出	4,159,802,736
人件費支出	1,873,726,600
物件費等支出	2,098,444,360
支払利息支出	174,149,962
その他の支出	13,481,814
移転費用支出	6,102,906,718
補助金等支出	5,364,464,399
社会保障給付支出	723,218,319
その他の支出	15,224,000
業務収入	11,350,734,689
税収等収入	6,835,016,990
国県等補助金収入	3,535,166,018
使用料及び手数料収入	711,513,417
その他の収入	269,038,264
臨時支出	221,533,114
災害復旧事業費支出	187,174,332
その他の支出	34,358,782
臨時収入	113,885,520
業務活動収支	980,377,641
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,330,859,329
公共施設等整備費支出	1,119,832,274
基金積立金支出	1,011,027,055
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	200,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,446,063,499
国県等補助金収入	300,285,000
基金取崩収入	1,129,815,345
貸付金元金回収収入	312,024
資産売却収入	2,663,130
その他の収入	12,988,000
投資活動収支	-884,795,830
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,378,343,003
地方債等償還支出	1,378,343,003
その他の支出	-
財務活動収入	1,368,095,000
地方債等発行収入	1,368,095,000
その他の収入	-
財務活動収支	-10,248,003
本年度資金収支額	85,333,808
前年度末資金残高	380,168,535
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	465,502,343
前年度末歳計外現金残高	88,875,172
本年度歳計外現金増減額	-11,667,699
本年度末歳計外現金残高	77,207,473
本年度末現金預金残高	542,709,816

## 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	23,440,221,311	1,043,450,560	787,755,850	23,695,916,021	10,499,687,709	329,044,087	13,196,228,312
土地	7,146,421,765	0	0	7,146,421,765	0	0	7,146,421,765
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	15,940,927,987	898,728,400	787,755,850	16,051,900,537	10,199,600,455	321,982,014	5,852,300,082
工作物	336,072,159	137,073,600	0	473,145,759	300,087,254	7,062,073	173,058,505
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	16,799,400	7,648,560	0	24,447,960	0	0	24,447,960
インフラ資産	18,430,191,539	512,659,442	51,659,000	18,891,191,981	8,923,936,927	346,901,809	9,967,255,054
土地	952,902,805	41,380,309	114,000	994,169,114	0	0	994,169,114
建物	64,680,229	0	51,545,000	13,135,229	11,428,564	213,504	1,706,665
工作物	17,243,996,905	158,450,406	0	17,402,447,311	8,912,508,363	346,688,305	8,489,938,948
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	168,611,600	312,828,727	0	481,440,327	0	0	481,440,327
物品	3,173,063,588	79,797,152	4,732,350	3,248,128,390	2,950,765,209	81,734,003	297,363,181
合計	45,043,476,438	1,635,907,154	844,147,200	45,835,236,392	22,374,389,845	757,679,899	23,460,846,547

## 有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:円)

区分	生活・インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,264,069,296	3,814,402,166	242,914,409	496,543,892	759,994,415	372,811,292	245,492,842	13,196,228,312
土地	5,162,862,870	1,369,146,523	143,296,306	168,185,324	192,221,245	18,406,660	92,302,837	7,146,421,765
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,079,101,276	2,431,580,655	99,618,103	315,243,033	564,291,067	339,743,632	22,722,316	5,852,300,082
工作物	22,105,150	10,681,228	0	6,700,335	3,104,103	0	130,467,689	173,058,505
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	2,993,760	0	6,415,200	378,000	14,661,000	0	24,447,960
インフラ資産	9,902,960,972	0	196,776	0	63,695,798	0	401,508	9,967,255,054
土地	994,169,114	0	0	0	0	0	0	994,169,114
建物	1,706,665	0	0	0	0	0	0	1,706,665
工作物	8,426,141,666	0	196,776	0	63,198,998	0	401,508	8,489,938,948
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	480,943,527	0	0	0	496,800	0	0	481,440,327
物品	85,747,336	3,796,918	21,239,773	94,221,469	21,600,091	30,277,368	40,480,226	297,363,181
合計	17,252,777,604	3,818,199,084	264,350,958	590,765,361	845,290,304	403,088,660	286,374,576	23,460,846,547

## 投資及び出資金の明細

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

## 市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0		0	0	0

## 市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
大阪湾広域臨海環境 整備センター	100,000			0					100,000	100,000
(財)大阪人権博物館	14,000			0					14,000	14,000
大阪府漁業信用基金 協会	500,000			0					500,000	500,000
(財)大阪地域福祉推 進財団	121,000			0					121,000	121,000
(財)大阪府暴力追放 推進センター	334,000			0					334,000	334,000
(財)アジア・太平洋人 権情報センター	156,000			0					156,000	156,000
(財)大阪みどりのトラ スト協会	24,000			0					24,000	24,000
大阪府森林組合連合 会(森林さきもり基金)	1,800,000			0					1,800,000	1,800,000
地方公共団体機構	1,300,000			0					1,300,000	1,300,000
榊ジェイコムウエスト	5,900,000			0					5,900,000	5,900,000
合計	10,249,000	0	0	0	0		0	0	10,249,000	10,249,000

基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	(単位:円)	
					合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	641,559,986				641,559,986	641,559,986
減債基金	38,467,801				38,467,801	38,467,801
公共公益施設整備基金	137,086,808				137,086,808	137,086,808
地域福祉基金	0				0	0
海釣り公園管理基金	34,609,110				34,609,110	34,609,110
多奈川地区多目的公園管理基金	156,453,745				156,453,745	156,453,745
岬ゆめ・みらい基金	499,304,476				499,304,476	499,304,476
国民健康保険事業財政基盤安定基金	173,665,742				173,665,742	173,665,742
介護給付費準備基金	122,826,044				122,826,044	122,826,044
淡輪地区財産区基金	23,773,039				23,773,039	23,773,039
深日地区財産区基金	208,979,769				208,979,769	208,979,769
多奈川地区財産区基金	290,668,601				290,668,601	290,668,601
合計	2,327,395,121	0	0	0	2,327,395,121	2,327,395,121

貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
同和更生資金貸付金	1,400,000				
住宅新築資金貸付金	4,369,330				
合計	5,769,330	0	0	0	0

長期延滞債権の明細

相手先名または種別	(単位:円)	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
	1,613,790	436,852
小計	1,613,790	436,852
【未収金】		
税等未収金		
町民税	23,411,180	1,069,315
固定資産税	70,908,161	2,428,453
軽自動車税	2,674,082	245,592
分担金及び負担金	1,624,151	0
未収金		
使用料及び手数料	4,113,447	0
国民健康保険	199,652,480	6,479,659
下水道事業	16,551,410	424,918
介護保険	30,199,829	1,070,235
漁業集落排水	0	0
後期高齢者医療	810,056	3,387
水道事業	0	0
小計	349,944,796	11,721,559
合計	351,558,586	12,158,411

未収金の明細

相手先名または種別	(単位:円)	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	7,242,696	333,984
固定資産税	9,535,588	326,573
軽自動車税	926,200	85,064
分担金及び負担金	217,120	0
未収金		
使用料及び手数料	688,300	0
国民健康保険	20,627,062	654,105
下水道事業	748,540	3,265
介護保険	3,357,940	51,462
漁業集落排水	30,670	0
後期高齢者医療	96,225	2,297
水道事業	144,196,759	0
小計	187,667,100	1,456,750
合計	187,667,100	1,456,750

地方債等(借入先別)の明細

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	地方公債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
【通常分】									
一般公共事業	472,434,654	12,727,045	168,658,924	208,242,390	0	0			95,533,340
公営住宅建設	1,007,008,484	36,489,310	93,008,484	914,000,000	0	0			0
災害復旧	39,886,149	1,883,476	39,886,149	0	0	0			0
教育・福祉施設	499,107,571	66,728,033	181,151,710	79,074,200	0	0			238,881,661
一般単独事業	6,074,615,146	706,225,314	1,120,442	463,947,951	94,088,000	8,590,000			5,506,868,753
その他	988,041,101	104,227,613	253,698,784	336,913,400	0	0	0	0	397,428,917
【特別分】									
臨時財政対策債	3,657,632,337	298,423,281	1,196,466,336	1,963,340,001	163,859,000	181,558,000			152,409,000
減税補てん債	57,385,689	13,959,554	57,385,689	0	0	0			0
退職手当債	97,600,000	97,600,000	0	0	0	97,600,000			0
その他	13,360,000	3,280,000	0	0	0	0			13,360,000
合計	12,907,071,131	1,341,543,626	1,991,376,518	3,965,517,942	257,947,000	287,748,000			1,408,556,268

地方債等(利率別)の明細

地方債等残高	(単位:円)								(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	その他	
12,907,071,131	4,755,073,369	1,353,899,902	910,434,637	386,726,335	202,591,331	241,138,805	61,281,349	4,995,925,403	

地方債等(返済期間別)の明細

地方債等残高	(単位:円)									
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超	その他
12,907,071,131	774,493,893	648,651,226	675,091,007	595,612,284	573,616,775	2,328,181,278	1,419,254,022	699,293,488	196,951,755	4,995,925,403

特定の契約情報が付された地方債等の概要

(単位:円)	
特定の契約条項が付された地方債等残高	契約条項の概要
0	

## 引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,114,612,564	48,930,603	154,636,707		1,008,906,460
賞与等引当金	97,951,740	106,754,322	97,951,740		106,754,322
合計	1,212,564,304	155,684,925	252,588,447	0	1,115,660,782

## 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	企業誘致優遇措置		9,229,000	
	計		9,229,000	
その他の補助金等	その他		5,355,235,399	
	計		5,355,235,399	
合計			5,364,464,399	

## 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
全体会計	税収等	町税	2,187,119,699	
		地方交付税	1,945,344,000	
		地方消費税交付金	254,691,000	
		地方譲与税	45,444,000	
		その他	910,348,761	
		国民健康保険特別会計	423,763,390	
		下水道事業特別会計	12,460,270	
		介護保険特別会計	872,926,834	
		漁業集落排水事業特別会計	0	
		後期高齢者医療特別会計	212,254,702	
		淡輪財産区特別会計	0	
		深日財産区特別会計	0	
		多奈川財産区特別会計	0	
		水道事業会計(法適用)	30,834,314	
	小計	6,895,186,970		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	299,702,000
			都道府県支出金	583,000
		計	300,285,000	
		経常的補助金	国庫支出金	3,118,495,023
	都道府県支出金		519,365,055	
	計	3,637,860,078		
小計	3,938,145,078			
合計		10,833,332,048		

## 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	10,298,583,542	3,637,860,078	748,995,000	5,235,530,558	676,197,906
有形固定資産等の増加	1,110,907,154	300,285,000	619,100,000	191,522,154	
貸付金・基金等の増加	1,230,381,117			1,230,381,117	
その他					
合計	12,639,871,813	3,938,145,078	1,368,095,000	6,657,433,829	676,197,906

## 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	465,502,343
合計	465,502,343

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得原価法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当団体に按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

### 3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

### 4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

### 5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ② 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,085,104,685	固定負債	14,576,037,007
有形固定資産	24,935,837,686	地方債等	12,134,641,541
事業用資産	13,516,650,553	長期未払金	-
土地	7,150,880,235	退職手当引当金	1,353,764,026
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,509,792,473	その他	1,087,631,440
建物減価償却累計額	-10,391,260,934	流動負債	1,793,790,945
工作物	475,162,346	1年内償還予定地方債等	1,399,519,886
工作物減価償却累計額	-300,087,254	未払金	81,920,584
船舶	-	未払費用	505,099
船舶減価償却累計額	-	前受金	680
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	125,718,915
航空機	-	預り金	178,980,955
航空機減価償却累計額	-	その他	7,144,826
その他	212,435,803	負債合計	16,369,827,952
その他減価償却累計額	-164,720,076	【純資産の部】	
建設仮勘定	24,447,960	固定資産等形成分	27,726,664,671
インフラ資産	10,990,532,913	余剰分(不足分)	-15,380,810,436
土地	931,527,324	他団体出資等分	-
建物	404,788,468		
建物減価償却累計額	-239,520,843		
工作物	18,802,022,828		
工作物減価償却累計額	-9,767,604,428		
その他	161,408,674		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	697,910,890		
物品	3,787,197,467		
物品減価償却累計額	-3,358,543,247		
無形固定資産	55,096,711		
ソフトウェア	843,783		
その他	54,252,928		
投資その他の資産	2,094,170,288		
投資及び出資金	16,386,487		
有価証券	6,037,862		
出資金	10,348,625		
その他	-		
長期延滞債権	354,620,493		
長期貸付金	5,769,930		
基金	1,729,555,665		
減債基金	38,467,801		
その他	1,691,087,864		
その他	-		
徴収不能引当金	-12,162,287		
流動資産	1,630,577,502		
現金預金	785,047,620		
未収金	201,812,016		
短期貸付金	-		
基金	641,559,986		
財政調整基金	641,559,986		
減債基金	-		
棚卸資産	2,142,586		
その他	1,472,044		
徴収不能引当金	-1,456,750		
繰延資産	-	純資産合計	12,345,854,235
資産合計	28,715,682,187	負債及び純資産合計	28,715,682,187

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	13,731,095,391
業務費用	5,480,123,128
人件費	2,110,439,625
職員給与費	1,505,981,524
賞与等引当金繰入額	126,271,034
退職手当引当金繰入額	100,404,117
その他	377,782,950
物件費等	3,100,484,061
物件費	1,992,292,011
維持補修費	267,459,957
減価償却費	835,338,692
その他	5,393,401
その他の業務費用	269,199,442
支払利息	183,031,852
徴収不能引当金繰入額	17,143,571
その他	69,024,019
移転費用	8,250,972,263
補助金等	7,508,813,148
社会保障給付	726,727,987
その他	15,431,128
経常収益	1,086,241,490
使用料及び手数料	816,333,217
その他	269,908,273
純経常行政コスト	12,644,853,901
臨時損失	243,216,190
災害復旧事業費	187,174,332
資産除売却損	15,692,065
損失補償等引当金繰入額	-
その他	40,349,793
臨時利益	14,000,336
資産売却益	2,715,498
その他	11,284,838
純行政コスト	12,874,069,755

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,406,523,952	27,179,464,250	-15,772,940,298	-
純行政コスト(△)	-12,874,069,755		-12,874,069,755	-
財源	13,481,602,352		13,481,602,352	-
税金等	7,662,079,880		7,662,079,880	-
国県等補助金	5,819,522,472		5,819,522,472	-
本年度差額	607,532,597		607,532,597	-
固定資産等の変動(内部変動)		225,578,761	-225,578,761	
有形固定資産等の増加		1,134,533,978	-1,134,533,978	
有形固定資産等の減少		-808,317,819	808,317,819	
貸付金・基金等の増加		1,058,183,910	-1,058,183,910	
貸付金・基金等の減少		-1,158,821,308	1,158,821,308	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	345,390,862	345,390,862		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-13,593,176	-23,769,202	10,176,026	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	939,330,283	547,200,421	392,129,862	-
本年度末純資産残高	12,345,854,235	27,726,664,671	-15,380,810,436	-

## 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	13,805,916,866
業務費用支出	4,625,346,052
人件費支出	2,189,362,481
物件費等支出	2,186,586,170
支払利息支出	183,105,965
その他の支出	66,291,436
移転費用支出	9,180,570,814
補助金等支出	7,508,813,148
社会保障給付支出	726,727,987
その他の支出	945,029,679
業務収入	15,011,157,610
税込等収入	8,481,982,912
国県等補助金収入	5,405,661,500
使用料及び手数料収入	844,577,321
その他の収入	278,935,877
臨時支出	228,006,519
災害復旧事業費支出	187,174,332
その他の支出	40,832,187
臨時収入	113,885,520
業務活動収支	1,091,119,745
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,436,503,990
公共施設等整備費支出	1,201,489,061
基金積立金支出	1,035,014,929
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	200,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,475,441,810
国県等補助金収入	308,542,120
基金取崩収入	1,149,313,748
貸付金元金回収収入	312,024
資産売却収入	2,825,885
その他の収入	14,448,033
投資活動収支	-961,062,180
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,437,603,613
地方債等償還支出	1,437,255,943
その他の支出	347,670
財務活動収入	1,403,441,647
地方債等発行収入	1,403,441,647
その他の収入	-
財務活動収支	-34,161,966
本年度資金収支額	95,895,599
前年度末資金残高	617,783,851
比例連結割合変更に伴う差額	-6,004,077
本年度末資金残高	707,675,373
前年度末歳計外現金残高	90,233,559
本年度歳計外現金増減額	-12,861,312
本年度末歳計外現金残高	77,372,247
本年度末現金預金残高	785,047,620

## 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	24,126,333,522	1,079,994,977	833,609,682	24,372,718,817	10,856,068,264	352,102,568	13,516,650,553
土地	7,150,880,235	0	0	7,150,880,235	0	0	7,150,880,235
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	16,409,510,311	909,631,709	809,349,547	16,509,792,473	10,391,260,934	329,749,792	6,118,531,539
工作物	336,072,159	139,090,187	0	475,162,346	300,087,254	7,062,073	175,075,092
船舶	100,338	0	100,338	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	207,977,618	15,698,086	11,239,901	212,435,803	164,720,076	15,290,703	47,715,727
建設仮勘定	21,792,861	15,574,995	12,919,896	24,447,960	0	0	24,447,960
インフラ資産	20,536,657,742	512,659,442	51,659,000	20,997,658,184	10,007,125,271	378,004,670	10,990,532,913
土地	1,049,936,708	41,380,309	114,000	1,091,203,017	0	0	1,091,203,017
建物	456,333,468	0	51,545,000	404,788,468	239,520,843	213,504	165,267,625
工作物	18,643,572,422	158,450,406	0	18,802,022,828	9,767,604,428	377,791,166	9,034,418,400
その他	1,732,981	0	0	1,732,981	0	0	1,732,981
建設仮勘定	385,082,163	312,828,727	0	697,910,890	0	0	697,910,890
物品	3,712,295,752	79,797,152	4,895,437	3,787,197,467	3,358,543,247	82,552,186	428,654,220
合計	48,375,287,016	1,672,451,571	890,164,119	49,157,574,468	24,221,736,782	812,659,424	24,935,837,686

## 有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,264,069,296	3,814,402,166	242,914,409	496,543,892	759,994,415	693,222,634	245,503,741	13,516,650,553
土地	5,162,862,870	1,369,146,523	143,296,306	168,185,324	192,221,245	22,865,130	92,302,837	7,150,880,235
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,079,101,276	2,431,580,655	99,618,103	315,243,033	564,291,067	605,964,190	22,733,215	6,118,531,539
工作物	22,105,150	10,681,228	0	6,700,335	3,104,103	2,016,587	130,467,689	175,075,092
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	47,715,727	0	47,715,727
建設仮勘定	0	2,993,760	0	6,415,200	378,000	14,661,000	0	24,447,960
インフラ資産	10,926,238,831	0	196,776	0	63,695,798	0	401,508	10,990,532,913
土地	1,091,203,017	0	0	0	0	0	0	1,091,203,017
建物	165,267,625	0	0	0	0	0	0	165,267,625
工作物	8,970,621,118	0	196,776	0	63,198,998	0	401,508	9,034,418,400
その他	1,732,981	0	0	0	0	0	0	1,732,981
建設仮勘定	697,414,090	0	0	0	496,800	0	0	697,910,890
物品	215,878,715	3,796,918	21,239,773	94,221,469	21,600,091	31,422,771	40,494,483	428,654,220
合計	18,406,186,842	3,818,199,084	264,350,958	590,765,361	845,290,304	724,645,405	286,399,732	24,935,837,686

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得原価法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当団体に按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

### 3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

### 4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

### 5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ② 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。